



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンプラス

コード番号 6961 URL <https://www.enplas.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）横田 大輔

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 財務経理本部 財務経理部 部門長 （氏名）安田 薫 TEL 03-6268-0259

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	12,572	39.7	2,329	157.2	2,404	191.2	1,782	391.9
2026年3月期第1四半期	8,999	△15.1	905	△58.0	825	△64.6	362	△76.1

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 2,329百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 85百万円（△97.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	197.30	196.16
2026年3月期第1四半期	41.03	40.86

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	73,966	64,465	86.9	7,114.07
2026年3月期	71,047	62,571	87.8	6,905.42

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 64,311百万円 2026年3月期 62,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		45.00	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	24,300	16.3	3,900	27.8	3,950	28.2	3,000	33.5	332.16
通期	48,000	12.8	6,400	3.8	6,500	0.3	5,000	△4.5	553.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	9,732,897株	2026年3月期	9,732,897株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	692,826株	2026年3月期	701,185株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	9,036,792株	2026年3月期1Q	8,835,042株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2026年7月29日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や中国経済の停滞がみられるものの、A I 需要の拡大を背景に、緩やかな回復が続いております。一方、地政学的な分断の進展やA I 投資の過熱に伴う調整の動きが、世界経済の下振れリスクとして懸念されております。

米国においては、A I 関連設備投資への意欲は旺盛であるものの、インフレ圧力の高まりや雇用環境の軟化を背景に個人消費は力強さを欠いており、景気の先行きに不透明感が増しております。

中国においては、個人消費や不動産市況の低迷に加え、対中直接投資の減少による景気減速が継続しております。

わが国経済は、企業の設備投資の堅調さや雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、A I の社会実装に向けた、より良い明日を創ることに貢献するために中期経営計画を策定し、「ソリューションプロバイダーとして顧客価値を創出する」を中期経営方針として掲げ、事業領域の拡大と、ニッチトップによる付加価値の向上に取り組んでおります。当社グループの事業活動を通じて、あらゆる産業が抱えている様々な課題の解決に繋がるソリューションを提供する事で、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。また、不連続な変化が続く時代において、持続的な成長を実現するために、成長領域に経営資源を集中し、当社グループの重要な経営基盤である人材への投資を積極的に進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は12,572百万円（前年同期比39.7%増）となり、営業利益は2,329百万円（前年同期比157.2%増）、経常利益は2,404百万円（前年同期比191.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,782百万円（前年同期比391.9%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

「Semiconductor事業」

各種I Cテスト用ソケット、バーンインソケットは、サーバー用途、自動車用途およびモバイル用途の需要が増加し、売上高は好調に推移しました。特にA I サーバー向けは、A I エージェントの普及を背景にG P UおよびA S I C 関連の成長が加速したことに加え、新たにC P U 関連の需要が増加しました。今後もサーバー用途の需要は増加傾向が続くと想定し、さらに競争力を高めるためのソリューション開発およびサプライチェーンの多様化を積極的に進めております。また、将来の成長に向けたテスト用ソケットの技術開発および事業拡大にも注力してまいります。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,878百万円（前年同期比61.2%増）、セグメント営業利益は2,012百万円（前年同期比132.2%増）となりました。

「Life Science事業」

遺伝子検査用製品は、一部量産品の生産終了および米国のライフサイエンス市場の低迷による顧客の在庫調整の影響により、売上高は低調に推移したものの、既存製品については当初の想定通り堅調を維持しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は276百万円（前年同期比46.4%減）、セグメント営業利益は7百万円（前年同期は10百万円のセグメント営業損失）となりました。

「Digital Communication事業」

光通信関連の光学デバイスは、A I 用途等のハイエンド領域における次世代製品の量産開始により、売上高は堅調に推移しました。更なる通信の高速化と市場拡大に向けた次世代製品の開発を進めております。L E D 用拡散レンズは、液晶テレビ市場の停滞を受け、売上高は低調に推移しました。今後も当社のコア技術である光束制御を軸として、顧客に最適なソリューションを提供してまいります。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は457百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント営業損失は121百万円（前年同期は43百万円のセグメント営業損失）となりました。

「Energy Saving Solution事業」

自動車用部品は、自動車市場が減速する中、当社が注力する低騒音・高効率ギヤソリューションビジネスの拡販により売上高は好調に推移しました。今後も当社が注力する自動車の電装化に対応したギヤソリューションビジネスを推進するとともに、新領域における新商材の開発に取り組んでまいります。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,959百万円（前年同期比24.8%増）、セグメント営業利益は430百万円（前年同期比366.4%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は73,966百万円となり、前連結会計年度末比2,918百万円の増加となりました。

流動資産につきましては2,330百万円減少しました。主な変動要因は原材料及び貯蔵品で1,984百万円、受取手形及び売掛金で1,581百万円、未収消費税等で540百万円増加したものの、現金及び預金で6,751百万円減少したことによるものです。

固定資産につきましては5,248百万円増加しました。主な変動要因は有形固定資産で4,631百万円増加したことによるものです。

負債は9,501百万円となり、前連結会計年度末比1,025百万円の増加となりました。

流動負債につきましては820百万円増加しました。主な変動要因は賞与引当金で427百万円減少したものの、買掛金で856百万円、未払法人税等で219百万円増加したことによるものです。

固定負債につきましては204百万円増加しました。主な変動要因はリース債務で170百万円増加したことによるものです。

純資産は64,465百万円となり、前連結会計年度末比1,893百万円の増加となりました。主な変動要因は利益剰余金で1,376百万円、為替換算調整勘定で337百万円増加したことによるものです。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は86.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年4月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,817	17,065
受取手形及び売掛金	8,967	10,549
製品	952	1,037
仕掛品	641	687
原材料及び貯蔵品	3,295	5,279
未収消費税等	1,294	1,834
未収還付法人税等	482	522
その他	1,140	1,286
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	40,578	38,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,047	3,871
機械装置及び運搬具（純額）	2,381	2,462
工具、器具及び備品（純額）	1,317	1,367
土地	6,892	6,897
使用権資産（純額）	1,192	1,327
建設仮勘定	9,252	13,788
有形固定資産合計	25,084	29,715
無形固定資産		
ソフトウェア	276	2,269
ソフトウェア仮勘定	2,104	419
その他	13	11
無形固定資産合計	2,394	2,700
投資その他の資産	2,990	3,301
固定資産合計	30,469	35,718
資産合計	71,047	73,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,988	2,844
リース債務	238	235
未払金	1,246	1,207
未払費用	687	619
未払法人税等	1,017	1,237
契約負債	152	179
賞与引当金	932	504
転貸損失引当金	7	—
役員賞与引当金	95	17
その他	322	664
流動負債合計	6,689	7,510
固定負債		
リース債務	1,023	1,194
退職給付に係る負債	137	142
繰延税金負債	448	464
その他	175	188
固定負債合計	1,785	1,990
負債合計	8,475	9,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	2,022	2,026
利益剰余金	46,991	48,367
自己株式	△2,526	△2,496
株主資本合計	54,568	55,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	843
為替換算調整勘定	7,152	7,490
その他の包括利益累計額合計	7,799	8,333
新株予約権	53	47
非支配株主持分	150	105
純資産合計	62,571	64,465
負債純資産合計	71,047	73,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,999	12,572
売上原価	5,009	6,475
売上総利益	3,990	6,097
販売費及び一般管理費	3,084	3,768
営業利益	905	2,329
営業外収益		
受取利息	54	40
受取配当金	12	12
スクラップ売却益	23	31
その他	6	42
営業外収益合計	97	126
営業外費用		
支払利息	17	19
為替差損	157	24
その他	3	7
営業外費用合計	177	52
経常利益	825	2,404
特別利益		
固定資産売却益	9	3
特別利益合計	9	3
特別損失		
固定資産売却損	0	7
事業再構築費用	198	—
特別損失合計	198	7
税金等調整前四半期純利益	636	2,400
法人税、住民税及び事業税	329	691
法人税等調整額	△58	△84
法人税等合計	270	607
四半期純利益	365	1,792
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	362	1,782

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
四半期純利益	365	1,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	195
為替換算調整勘定	△277	340
その他の包括利益合計	△280	536
四半期包括利益	85	2,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70	2,316
非支配株主に係る四半期包括利益	15	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	Semiconductor 事業	Life Science 事業	Digital Communication 事業	Energy Saving Solution 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,888	516	420	3,173	8,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,888	516	420	3,173	8,999
セグメント利益又は損失(△)	866	△10	△43	92	905

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業利益となります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	Semiconductor 事業	Life Science 事業	Digital Communication 事業	Energy Saving Solution 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,878	276	457	3,959	12,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,878	276	457	3,959	12,572
セグメント利益又は損失(△)	2,012	7	△121	430	2,329

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業利益となります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	524百万円	784百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。